

【先-7】美濃加茂市かわまちづくり地域活性化官民連携手法検討調査 (対象箇所:岐阜県美濃加茂市)

【実施主体】美濃加茂市 ①
平成25年度

目的

美濃加茂市では、「かわまちづくり基本計画」に基づき地域資源を活用した、官民連携による賑わいと潤いのあるまちづくりの具現化を目指している。
このような状況の中、本調査では、官民連携によるかわまちづくりの仕組みやルールづくりを検討する。併せて、持続可能な中間支援組織の組織・運営スキームのあり方について、検討する。

目次

- 序 論: 検討エリアのコンセプト整理、検討結果概要
- 第1編: 官民連携中間支援組織のスキーム構築
- 第2編: 官民連携中間支援組織による防災・減災対策の役割検討
- 第3編: 「かわまちづくり計画」の実施に向けた具現化
- 第4編: 新たな財源確保を目的とする官民連携メニューの検討
- 第5編: 官民連携中間支援組織準備会等の運営

これまでの経緯

- 平成21年度: かわまちづくり支援制度の創設
かわまちづくり基本構想策定
- 平成22年度: 美濃加茂市かわまちづくり支援制度の登録
- 平成23年度: かわまちづくり基本計画策定
国交省による支援(ハード整備)開始
- 平成24年度: 都市再生整備計画策定・整備開始

施設の概要

- ・中之島公園、中山道、美濃太田駅周辺を活動拠点として、有機的に活用した広範なエリアを対象とする。
- ・特に、中之島公園に隣接する「日本ライン下り」の出発港を活用した木曾川水面もまちづくりの活動エリアとして活用を図る。



結論

○かわまちづくり計画の概要

・木曾川の自然や中山道の歴史など地域資源を観光やまちづくりの核として活用し、市内外から人々が訪れる、賑わいのあるまちづくりを目指す。

美濃加茂市かわまちづくり基本計画 (H23年度策定)

木曾川の自然を保全し活用した、遊びと学びのかわづくり

木曾川に見られる豊かな自然環境や景観を保全・再生し、多様な植物や生き物との共生を図るとともに、これらの資源を活用した遊びと学びの河川空間づくりを進めます。

中山道太田宿の歴史・文化を継承していく暮らしのあるまちづくり

中山道太田宿を中心に地域の歴史・文化を継承していく暮らしのあるまちづくりを進めます。

自然と歴史・文化をつなぎ、賑わいを「まちなか」へ広げる仕掛けづくり

まちから河川へ、河川からまちへの広がりを生み出すアクセス方法や拠点となる施設の整備により、河川空間とまちなか空間が一体となるような仕掛けづくりを進めます。

○地域資源を活用した運営スキームの検討

- ・中之島公園への運営スキーム検討では、PFI手法等の検討を行ったがVFMが発現せず。
- ・最適案として民間投資による「日本ライン下りの出発港を活用したアクティビティ事業」「美濃太田駅北駐車場の運営」「中山道の空店舗等のサブリース事業」を個別収益事業として導入。

【スキームの特徴・メリット】

- ◆日本ライン下りの出発港を活用することで初期投資費用が抑制され、収益性が高まる
- ◆事業運営はノウハウを有した専門業者に委託することで需要変動リスクを転嫁できる

日本ライン下りの出発港を活用したアクティビティ運営スキーム(案)

PPPによる公共貢献

- ◆中之島公園、日本ライン下り出発港の活用による環境整備費の低減
- ◆初期投資費用抑制による事業収益性のアップ
- ◆事業収益を原資とした清掃等の管理費の確保

収益の地域還元による新たな公共貢献

民間資金の活用

利益の地域還元
(清掃活動等)

収益事業の実施
(運営委託)



利用者

料金支払い
サービス提供

アクティビティ事業

運営企業

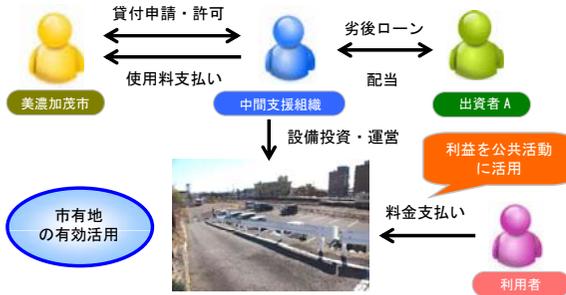
【先-7】美濃加茂市かわまちづくり地域活性化官民連携手法検討調査 (対象箇所: 岐阜県美濃加茂市)

【実施主体】美濃加茂市 ②
平成25年度

結論(続き)

○地域資源を活用した運営スキームの検討

美濃太田駅北駐車場運営スキーム(案)



【スキームの特徴・メリット】

- ◆ 中間支援組織による民間資金を活用した駐車場運営で、駅前の立地メリットを活かした高い収益性が見込める事業を実施(用地は市有地を活用)
- ◆ 資金調達方式として、出資者による劣後ローンを導入、設備投資費用に充当

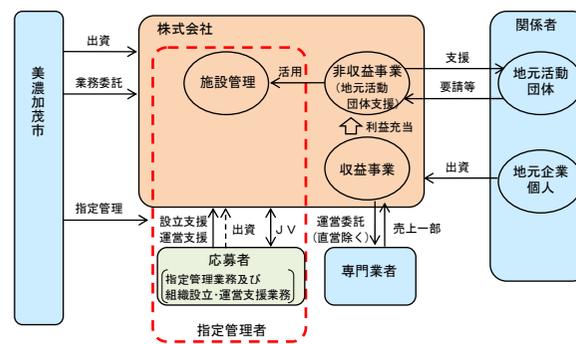
空店舗サブリース事業運営スキーム(案)

【スキームの特徴・メリット】

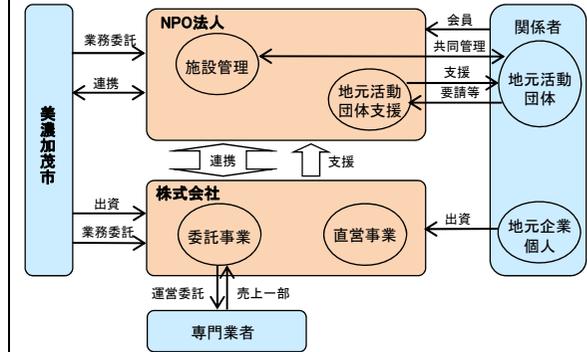
- ◆ 中山道の空店舗をサブリース方式による賃貸事業を展開し、家賃収入により収益を確保
- ◆ 空店舗対策として中山道の賑わいの創出による地域活性化へのメリットが期待

○官民連携中間支援組織スキーム

- ◆ 中間支援組織としては、「株式会社」と「株式会社+NPO並立」の2ケースのスキームを検討した。
- ◆ 「株式会社」は、組織設立・運営支援と指定管理を一つの公募とする方法であるが、応募者負担が増えるなどの問題点が生じる。
- ◆ 「株式会社+NPO並立」は、収益事業と非収益事業を2つの組織で役割分担する方法であるが、税制面・コンプライアンス面や互いの組織への意思決定への関与方法などの問題点が生じる。



▲株式会社単独スキーム図



▲株式会社+NPO並立スキーム図

○総括

- ◆ 官民連携事業を2ケースの組織スキームの抽出により、地域住民等が選択可能な地域の実態に見合った持続的な組織設立が可能となる。
- ◆ 特に、民間投資による事業、木曾川水面を活用した事業は、先導的な官民連携事業の事例となる案件の形成に繋げることができた。

事業化に向けた今後の展望

〔事業化にあたっての課題〕

- ・ 中間支援組織の安定的な組織運営(事業収益の確保)
- ・ 行政の窓口代行(イベントやテナント出店に関する問い合わせ窓口)等における役割及び責任分担
- ・ 官民連携メニューの実施に向けた関係機関(地権者や関連団体)の合意
- ・ 都市再生整備計画の見直し及び関係地権者の合意

〔今後のスケジュール〕

平成26年度

- ・ 中間支援組織のスキーム確定、中間支援組織の設立
- ・ 中間支援組織によるアクティビティ事業の運営(試行的実施)
- ・ 中間支援組織による中之島公園の管理・運営
- ・ 「かわまちづくり計画」具現化に向けた必要な条例改正

平成27年度

- ・ 中間支援組織による空店舗サブリース事業の事業化
- ・ 中間支援組織による美濃太田駅北駐車場の運営
- ・ 中間支援組織を都市再生整備推進法人へ移行